

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	1,263,467			1,095,499	実質収支比率			11.8	15.2
市町村名	平谷村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	1,178,891	969,511	経常収支比率	68.6	64.8	(71.2)	(68.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	84,576	125,988	(※1)	655,873	714,142				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,876	17,414	標準財政規模	0.14	0.13				
					中部	×	実質収支	77,700	108,574	財政力指数	0.14	0.13				
人口	27年国調(人)	484	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-30,874	-14,678	公債費負担比率	36.3	10.1				
	22年国調(人)	563			山振	○	積立金	768	1,500	健全化判断比率						
	増減率(%)	-14.0			線上償還金	300,000	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	450	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	28,200	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	448		23	27	指数表選定	○	実質単年度収支	269,894	-41,378	実質公債費比率	3.6	5.2			
	28.01.01(人)	473	第2次	11.2	12.1			基準財政収入額	88,729	89,142	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	471		38	45			基準財政需要額	607,617	655,560						
	増減率(%)	-4.9	第3次	18.4	20.1			標準税収入額等	112,878	113,242						
	うち日本人(%)	-4.9		145	152			経常経費充当一般財源等	453,980	471,678						
面積(km ²)	77.37		70.4	67.9			歳入一般財源等	1,092,128	912,514							
人口密度(人/km ²)	6						地方債現在高	702,683	1,040,187							
世帯数(世帯)	211						うち公的資金	517,278	570,455							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	702,683	1,040,187					
	市区町村長	1	4,872		一般職員	15	42,105	2,807	うち公的資金	517,278	570,455					
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	3,913		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	1,856		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,175	25,160					
	議会副議長	1	1,248		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	722,097	721,329					
	議会議員	6	1,130		合計	15	42,105	2,807	減債基金	36,347	245,168					
					ラスパイレシ指数			91.8		その他特定目的基金	326,104	315,914				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 南信州広域連合(一般会計)		(18) 株式会社 信州平谷温泉								
		(3) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)		(19) 有限会社 みなみ信州平谷リゾート								
		(4) 国保直営診療所特別会計				(10) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)										
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)										
						(12) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)										
						(13) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)										
						(14) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										
						(15) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(16) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)										
						(17) 下伊那郡土木技術センター										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	92,222	7.3	92,222	14.5	普通税	85,486	92.7	-
地方譲与税	7,730	0.6	7,730	1.2	法定普通税	85,486	92.7	-
利子割交付金	37	0.0	37	0.0	市町村民税	15,421	16.7	-
配当割交付金	117	0.0	117	0.0	個人均等割	1,238	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	68	0.0	68	0.0	所得割	11,881	12.9	-
地方消費税交付金	9,777	0.8	9,777	1.5	法人均等割	2,050	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	5,864	0.5	5,864	0.9	法人税割	252	0.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	66,457	72.1	-
自動車取得税交付金	1,395	0.1	1,395	0.2	うち純固定資産税	66,457	72.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,396	1.5	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,212	2.4	-
地方交付税	585,701	46.4	518,899	81.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	518,899	41.1	518,899	81.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	66,802	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,736	7.3	-
(一般財源計)	702,911	55.6	636,109	99.8	法定目的税	6,736	7.3	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	6,736	7.3	-
分担金・負担金	36	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	10,509	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	1,712	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	58,892	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	26,131	2.1	-	-	合計	92,222	100.0	-
財産収入	3,116	0.2	-	-				
寄附金	6,038	0.5	-	-				
繰入金	323,950	25.6	-	-				
繰越金	45,988	3.6	-	-				
諸収入	31,588	2.5	1,291	0.2				
地方債	52,596	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	24,096	1.9	-	-				
歳入合計	1,263,467	100.0	637,400	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	21,405	1.8	-	21,405	
総務費	206,114	17.5	6,052	181,148	
民生費	99,656	8.5	2,396	68,114	
衛生費	98,468	8.4	-	96,622	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	83,091	7.0	43,773	60,259	
商工費	103,859	8.8	45,324	38,453	
土木費	80,621	6.8	63,967	67,989	
消防費	34,633	2.9	7,747	25,981	
教育費	54,544	4.6	9,829	51,081	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	396,500	33.6	-	396,500	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,178,891	100.0	179,088	1,007,552	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	551,685	46.8	530,898	229,330	34.7
人件費	130,419	11.1	125,937	124,977	18.9
うち職員給	57,160	4.8	54,836	-	-
扶助費	24,766	2.1	8,461	7,853	1.2
公債費	396,500	33.6	396,500	96,500	14.6
元利償還金	396,500	33.6	396,500	96,500	14.6
内 うち元金	390,100	33.1	390,100	90,100	13.6
訳 うち利子	6,400	0.5	6,400	6,400	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	448,118	38.0	362,917	224,650	34.0
物件費	155,546	13.2	113,989	92,209	13.9
維持補修費	1,548	0.1	1,116	1,116	0.2
補助費等	162,130	13.8	123,586	109,768	16.6
うち一部事務組合負担金	70,482	6.0	43,482	43,452	6.6
繰出金	82,807	7.0	79,226	21,557	3.3
積立金	46,087	3.9	45,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	179,088	15.2	113,737	-	-
うち人件費	14,585	1.2	14,585	-	-
普通建設事業費	179,088	15.2	113,737	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	179,088	15.2	113,737	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,178,891	100.0	1,007,552	-	-